

平成18事業年度

財 務 諸 表

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

公立大学法人 熊本県立大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	6
5. 行政サービス実施コスト計算書	7
6. 注記	8
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
現金及び預金の明細	15
寄附金の明細	15
受託研究の明細	15
受託事業の明細	15
科学研究費補助金の明細	15
未払金及び長期未払金の明細	15
資産見返物品受贈額の明細	16

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資産の部		(単位：円)
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	9,125,000,000	
建物	3,041,185,000	
減価償却累計額	125,055,347	2,916,129,653
構築物	18,457,000	
減価償却累計額	791,926	17,665,074
工具器具備品	361,441,735	
減価償却累計額	127,264,400	234,177,335
図書		896,827,908
美術品・收藏品		29,200,000
有形固定資産合計		<u>13,218,999,970</u>
2 無形固定資産		
電話加入権		352,000
無形固定資産合計		<u>352,000</u>
3 投資その他の資産		
差入敷金・保証金		813,450
その他		14,680
投資その他の資産合計		<u>828,130</u>
固定資産合計		13,220,180,100
流動資産		
現金及び預金		363,892,095
未収学生納付金収入	1,831,700	
徴収不能引当金	335,000	1,496,700
その他未収金		18,433,475
たな卸資産		937,443
前払費用		440,034
仮払金		1,811,028
流動資産合計		<u>387,010,775</u>
資産合計		<u><u>13,607,190,875</u></u>

(単位：円)

負債の部

固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	90,880,247		
資産見返寄附金	1,643,695		
資産見返物品受贈額	<u>965,980,012</u>	1,058,503,954	
長期未払金		<u>26,748,522</u>	
固定負債合計			1,085,252,476
流動負債			
寄附金債務		20,774,375	
前受金		178,200	
預り科学研究費補助金等		2,444,966	
預り金		12,277,341	
未払金		332,324,476	
未払費用		2,507,984	
未払消費税等		<u>1,898,100</u>	
流動負債合計			<u>372,405,442</u>
負債合計			1,457,657,918

資本の部

資本金			
地方公共団体出資金		<u>12,166,185,000</u>	
資本金合計			12,166,185,000
資本剰余金			
資本剰余金		29,552,000	
損益外減価償却累計額(-)		<u>125,055,347</u>	
資本剰余金合計			95,503,347
利益剰余金			
当期末処分利益		78,851,304	
(うち当期総利益)		<u>(78,851,304)</u>	
利益剰余金合計			<u>78,851,304</u>
資本合計			<u>12,149,532,957</u>
負債資本合計			<u>13,607,190,875</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 736,476,022 円
(熊本県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

		(単位：円)
経常費用		
業務費		
教育経費	376,988,931	
研究経費	135,211,249	
教育研究支援経費	157,827,239	
受託研究費	64,897,105	
受託事業費	5,741,265	
役員人件費	65,573,904	
教員人件費	1,060,166,742	
職員人件費	<u>356,984,598</u>	2,223,391,033
一般管理費		155,083,498
財務費用		
支払利息	<u>4,887,067</u>	4,887,067
雑損		<u>134,200</u>
経常費用		2,383,495,798
経常収益		
運営費交付金収益		1,048,493,000
授業料収益		
授業料収益	1,057,424,068	
公開講座等収益	<u>2,540,000</u>	1,059,964,068
入学金収益		141,643,800
検定料収益		38,872,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	14,175,000	
その他の団体からの受託研究等収益	<u>50,737,000</u>	64,912,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	<u>5,830,000</u>	5,830,000
寄附金収益		18,879,061
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	887,235	
資産見返寄附金戻入	36,048	
資産見返物品受贈額戻入	<u>59,880,406</u>	60,803,689
財務収益		
受取利息	251,068	
その他の収益	<u>72</u>	251,140
雑益		
財産貸付料収入	8,712,287	
手数料収入	405,600	
その他雑益	<u>12,586,214</u>	21,704,101
経常収益		<u>2,461,352,859</u>
経常利益		77,857,061
臨時損失		
災害損失		16,295,867
その他臨時損失		<u>177,162,778</u>
		193,458,645
臨時利益		
損害保険金収入		16,282,862
その他臨時利益		<u>178,170,026</u>
		194,452,888
当期純利益		<u>78,851,304</u>
当期総利益		<u><u>78,851,304</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	494,996,084
人件費支出	1,414,490,599
その他の業務支出	115,039,832
運営費交付金収入	1,086,393,000
授業料収入	1,086,777,250
入学金収入	141,643,800
検定料収入	38,872,000
受託研究等収入	48,615,000
受託事業等収入	4,130,000
寄附金収入	39,661,735
預り金の純増加額	12,277,341
預り科研費の純増加額	2,444,966
その他収入	40,462,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	476,751,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	41,339,388
小計	41,339,388
利息の受取額	251,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,088,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	66,883,793
小計	66,883,793
利息の支払額	4,887,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,770,860
資金増加額	363,892,095
資金期首残高	0
資金期末残高	363,892,095

注 記 事 項

(単位：円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	363,892,095
資金期末残高	363,892,095

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得	12,166,185,000
(2) 無償譲与による資産の取得	1,025,860,418
(3) 無償譲与による消耗品等の取得	178,170,026
(4) ファイナンス・リースによる資産の取得	157,326,382
(5) 現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	1,671,444

3. 当期に承継した寄附金債務に見合う資金の額 14,811,735円は、寄附金収入に含まれておりません。

利益の処分に関する書類
第一期事業年度
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

当期未処分利益			78,851,304
当期総利益		78,851,304	
利益処分数額			
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受けた 額			
教育研究等環境整備目的積立金	78,851,304	<u>78,851,304</u>	<u>78,851,304</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)		
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,223,391,033	
一般管理費	155,083,498	
財務費用	4,887,067	
雑損	134,200	
臨時損失	193,458,645	2,576,954,443
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	1,057,424,068	
公開講座等収益	2,540,000	
入学金収益	141,643,800	
検定料収益	38,872,000	
受託研究等収益	64,912,000	
受託事業等収益	5,830,000	
寄附金収益	18,879,061	
財務収益	251,140	
雑益	20,744,101	
資産見返運営費交付金等戻入	288,746	
資産見返寄附金戻入	36,048	
臨時利益	16,282,862	1,367,703,826
業務費用合計		1,209,250,617
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		125,055,347
		125,055,347
引当外退職給付増加見積額		81,947,125
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	0	
地方公共団体出資の機会費用	200,197,953	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	200,197,953
(控除)設立団体納付額		0
行政サービス実施コスト		<u>1,616,451,042</u>

注) 1. 引当外退職給付増加見積額には、熊本県からの派遣職員に係るもの23,604,849円が含まれております。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4	～	34	年
構	築	10	～	34	年
工	具	1	～	15	年
器	具				
備	品				

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,041,185,000	-	-	3,041,185,000	125,055,347	125,055,347	2,916,129,653	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,041,185,000	-	-	3,041,185,000	125,055,347	125,055,347	2,916,129,653	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	14,047,000	4,410,000	-	18,457,000	791,926	791,926	17,665,074	
	工具器具備品	294,871,535	66,570,200	-	361,441,735	127,264,400	127,264,400	234,177,335	
	図書	864,097,815	32,875,355	145,262	896,827,908	-	-	896,827,908	
	計	1,173,016,350	103,855,555	145,262	1,276,726,643	128,056,326	128,056,326	1,148,670,317	
非償却資産	土地	9,125,000,000	-	-	9,125,000,000	-	-	9,125,000,000	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,154,200,000	-	-	9,154,200,000	-	-	9,154,200,000	
有形固定資産 合計	土地	9,125,000,000	-	-	9,125,000,000	-	-	9,125,000,000	
	建物	3,041,185,000	-	-	3,041,185,000	125,055,347	125,055,347	2,916,129,653	
	構築物	14,047,000	4,410,000	-	18,457,000	791,926	791,926	17,665,074	
	工具器具備品	294,871,535	66,570,200	-	361,441,735	127,264,400	127,264,400	234,177,335	
	図書	864,097,815	32,875,355	145,262	896,827,908	-	-	896,827,908	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	13,368,401,350	103,855,555	145,262	13,472,111,643	253,111,673	253,111,673	13,218,999,970	
無形固定資産	電話加入権	352,000	-	-	352,000	-	-	352,000	
	計	352,000	-	-	352,000	-	-	352,000	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	825,450	198,000	210,000	813,450	-	-	813,450	
	その他	-	14,680	-	14,680	-	-	14,680	
	計	825,450	212,680	210,000	828,130	-	-	828,130	

注) 期首残高には熊本県から現物出資された土地9,125,000,000円、建物3,041,185,000円及び無償譲与された構築物14,047,000円、工具器具備品294,871,535円、図書864,097,815円、美術品・收藏品29,200,000円、電話加入権352,000円及び差入敷金・保証金825,450円を記載しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯 蔵 品 (切 手)	998,228	4,913,390	0	4,974,175	0	937,443	
貯蔵品(バス回数券)	9,020	0	0	9,020	0	0	
計	1,007,248	4,913,390	0	4,983,195	0	937,443	

注) 期首残高には熊本県から無償譲与された貯蔵品を記載しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	0	1,831,700	1,831,700	0	335,000	335,000	注)
計	0	1,831,700	1,831,700	0	335,000	335,000	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,166,185,000	0	0	12,166,185,000	注) 1
	計	12,166,185,000	0	0	12,166,185,000	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	無償譲与	29,552,000	0	0	29,552,000	注) 2
	計	29,552,000	0	0	29,552,000	
	損益外減価償却累計額	0	125,055,347	0	125,055,347	
	差引計	29,552,000	125,055,347	0	95,503,347	

注) 1 設立団体(熊本県)からの現物出資によるものです。

注) 2 設立団体(熊本県)からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(9) - 2 目的積立金等の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 運 収	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	0	1,086,393,000	1,048,493,000	37,900,000	0	1,086,393,000	0
合 計	0	1,086,393,000	1,048,493,000	37,900,000	0	1,086,393,000	0

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	18年度交付分	合計
費用進行基準	71,116,000	71,116,000
期間進行基準	977,377,000	977,377,000
合 計	1,048,493,000	1,048,493,000

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (1 1) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(1 1) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(29,753,487) 59,871,322	4	(0) 0	0
	非常勤	() 660,000	1	() 0	0
	計	(29,753,487) 60,531,322	5	(0) 0	0
教職員	常勤	(741,850,736) 1,068,066,489	132	(77,928,990) 77,928,990	7
	非常勤	() 131,242,984	137	() 0	0
	計	(741,850,736) 1,199,309,473	269	(77,928,990) 77,928,990	7
合計	常勤	(771,604,223) 1,127,937,811	136	(77,928,990) 77,928,990	7
	非常勤	(0) 131,902,984	138	(0) 0	0
	計	(771,604,223) 1,259,840,795	274	(77,928,990) 77,928,990	7

- 注) 1 役員に対する報酬は、公立大学法人熊本県立大学の役員の給与に関する規則に基づき支給しております。
- 注) 2 教職員に対する給与は、公立大学法人熊本県立大学職員給与規則及び公立大学法人熊本県立大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。
- 注) 3 教職員に対する退職手当は、公立大学法人熊本県立大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- 注) 4 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 注) 5 支給額欄の上段括弧内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- 注) 6 上記明細には法定福利費は含まれておりません。
- 注) 7 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	42,182,310	
備品費	27,342,193	
印刷製本費	15,086,122	
水道光熱費	55,869,562	
旅費交通費	13,565,514	
通信運搬費	328,591	
賃借料	12,988,144	
保守費	68,015,099	
修繕費	12,308,414	
広告宣伝費	6,431,615	
行事費	1,963,570	
諸会費	564,880	
会議費	140,900	
報酬・委託・手数料	17,952,102	
奨学費	22,860,800	
減価償却費	77,832,526	
徴収不能引当金繰入額	335,000	
交際費	40,000	
雑費	1,181,589	376,988,931
研究経費		
消耗品費	40,291,229	
備品費	5,147,967	
印刷製本費	2,945,870	
水道光熱費	11,326,298	
旅費交通費	29,660,451	
通信運搬費	2,868,082	
賃借料	147,300	
車両燃料費	88,524	
保守費	8,219,820	
修繕費	2,652,322	
損害保険料	28,379	
諸会費	2,432,174	
報酬・委託・手数料	3,372,103	
銀行手数料	12,480	
減価償却費	25,839,194	
雑費	179,056	135,211,249
教育研究支援経費		
消耗品費	28,038,514	
備品費	4,753,620	
印刷製本費	2,078,375	
水道光熱費	14,550,132	
旅費交通費	1,528,961	
通信運搬費	2,930,136	
賃借料	74,324,354	
保守費	10,473,708	
修繕費	2,568,815	
損害保険料	3,250	
広告宣伝費	120,750	
行事費	61,090	
諸会費	77,300	
報酬・委託・手数料	7,264,013	
減価償却費	8,944,496	
雑費	109,725	157,827,239
受託研究費		
非常勤職員給与	17,165,019	
消耗品費	24,902,527	
備品費	504,079	
印刷製本費	684,425	
水道光熱費	9,547,018	
旅費交通費	4,052,010	
通信運搬費	3,500	
修繕費	338,535	
諸会費	199,611	
会議費	61,200	
報酬・委託・手数料	7,439,181	64,897,105

(単位：円)

受託事業費				
非常勤職員給与		607,282		
消耗品費		3,320,064		
印刷製本費		336,000		
旅費交通費		937,644		
通信運搬費		13,680		
賃借料		28,000		
会議費		24,000		
報酬・委託・手数料		474,595		5,741,265
役員人件費				
役員報酬		43,176,000		
賞与		17,210,122		
法定福利費		5,042,582		
通勤手当		145,200		65,573,904
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	595,603,546			
賞与	230,123,552			
退職給付費用	77,928,990			
法定福利費	103,433,775			
通勤手当	5,546,724	1,012,636,587		
非常勤教員給与				
給料	47,386,840			
法定福利費	143,315	47,530,155		1,060,166,742
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	174,233,419			
賞与	60,846,748			
法定福利費	26,018,081			
通勤手当	1,712,500	262,810,748		
非常勤職員給与				
給料	83,856,144			
法定福利費	10,317,706	94,173,850		356,984,598
一般管理費				
一般管理費				
消耗品費		13,160,193		
備品費		4,247,250		
印刷製本費		1,849,903		
水道光熱費		16,629,677		
旅費交通費		5,071,917		
通信運搬費		8,508,721		
賃借料		7,278,614		
車両燃料費		180,540		
福利厚生費		689,896		
保守費		49,112,505		
修繕費		7,367,811		
損害保険料		3,985,960		
行事費		87,885		
諸会費		2,421,969		
報酬・委託・手数料		14,994,202		
銀行手数料		1,533,454		
租税公課		1,898,100		
減価償却費		15,440,110		
交際費		129,774		
雑費		495,017		155,083,498

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	0	
預 金	363,892,095	
合 計	363,892,095	

寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入	件数(件)	摘要
使途特定寄附金	24,850,000	18	
設立団体からの承継 (寄附金債務分)	14,811,735	1	
合計	39,661,735	19	

受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残	当期受入額	収益化対象額	期末残高
受託研究	0	64,912,000	64,912,000	0
合計	0	64,912,000	64,912,000	0

受託事業の明細

(単位：円)

区分	期首残	当期受入額	収益化対象額	期末残高
受託事業	0	5,830,000	5,830,000	0
合計	0	5,830,000	5,830,000	0

科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,000,000) 0	1	
基盤研究(B)	(10,550,000) 960,000	4	
基盤研究(C)	(6,800,000) 0	5	
萌芽研究	(3,400,000) 0	1	
若手研究(A)	(0) 0	0	
若手研究(B)	(6,480,105) 0	7	
若手研究 (スタートアップ)	(1,280,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(1,800,000) 0	2	
合計	(32,310,105) 960,000	21	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

未払金及び長期未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	
未 払 金	固 定 資 産	51,499,723
	人 件 費	86,169,084
	リース未払金	63,694,067
	そ の 他	130,961,602
	小 計	332,324,476
長期未払金	リース債務	26,748,522
合 計	計	359,072,998

資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	期首承継	資産見返物品受贈額戻入	残 高
構 築 物 に 係 る 分	14,047,000	723,678	13,323,322
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	146,890,153	58,801,466	88,088,687
図 書 に 係 る 分	864,097,815	145,262	863,952,553
差 入 敷 金 に 係 る 分	825,450	210,000	615,450
合 計	1,025,860,418	59,880,406	965,980,012